株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0983
2026 年 11 月 12 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

愛知製鋼株式会社（証券コード:5482）

【据置】

長期発行体格付	Ａ
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

(1) トヨタグループの特殊鋼メーカーで、トヨタ自動車の持分法適用関連会社（26/3 期末議決権被所有割合 24.7%）。上場企業として一定の独立性のもとで事業活動を行っており、格付は当社単独の信用力を評価している。特殊鋼条鋼や鍛造品を中心に、ステンレスや電子部品なども手掛ける。素材開発から製品製造までを一貫して手掛ける「鍛鋼一貫体制」に強みがある。主要販売先であるトヨタグループの競争力は高く、顧客基盤は良好。海外では、26 年に特殊鋼メーカーで当社の持分法適用関連会社のインド・バルドマン社と鍛造技術支援契約を締結し、同国での鍛鋼一貫を実現する新工場の建設を進めている。

(2) 収益力は高まる方向にある。トヨタグループの競争力は維持されており、同グループ向け販売は総じて順調である。特殊鋼条鋼や鍛造品では、製品価格の改定や原価低減などによる採算の改善が進んでいる。海外鍛造事業やパワーカード用リードフレームなど電子部品の業績貢献度が高まっている。インドでの事業基盤の強化も進んでいる。また、財務体質は良好である。ROE の向上に向けて自己資本の管理を実施しているほか、今後は戦略的成長投資が本格化する見通しだが、一定の財務健全性を維持できると考えられる。以上により、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 27/3 期の会社計画の営業利益（IFRS）は 150 億円（前期比 13.7%減）の計画である。原材料や電力の値上がりとその販売価格への反映に時間差が生じることが減益の主因である。ただ、この時間差を除く営業利益は増益となる見通しである。国内での販売数量の増加や原価低減施策の進展、海外鍛造事業の拡大などが寄与すると考えられる。28/3 期以降も需要はおおむね順調に推移する公算が大きく、一定程度の営業利益を確保できると想定される。

(4) 27/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 58.8%であるなど、財務体質は健全である。今後は新大型電炉ラインやインドでの事業展開、既存設備の更新投資などで投資支出が増加していく可能性があるほか、ROE の向上に向けた自己株式の取得といった機動的な株主還元も想定される。ただ、当社は 31/3 期の親会社所有者帰属持分比率を 50%程度に管理する方針であり、良好な財務内容が大きく損なわれる可能性は低い。

（担当）水川　雅義・佐藤　洋介

■格付対象

発行体：愛知製鋼株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 9 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：里川　武
   主任格付アナリスト：水川　雅義
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「鉄鋼」（2022 年 6 月 15 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　愛知製鋼株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.